

平成28年度版

伊賀市の 予算と財政状況



もくじ

予算とは？	1
伊賀市の会計規模	2
一般会計歳入予算	3
一般会計歳出予算	4
今年度の地方創生予算	6
今年度の主な事業	10
伊賀市の財政状況	29

予算とは？ Q&A

Q1 予算って何ですか？

- ・ A1 予算とは1年間の収入と支出を見積もることです。
- ・ 新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。

Q2 予算はどうやって決まるのですか？

- ・ A2 市長がつくった予算案が、市議会の審議をへて議決により予算として成立します。
- ・ 市役所のそれぞれの担当部署が、総合計画や各種計画に基づき作成した案に、市民のみなさんの意見や要望を取り入れ「1年間の行政サービス」を検討します。市長は各担当部署の案をもとに自分の考え方を加えて予算案としてまとめ、市議会に提案します。
- ・ 市民を代表する市議会は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで議決により予算を決めます。

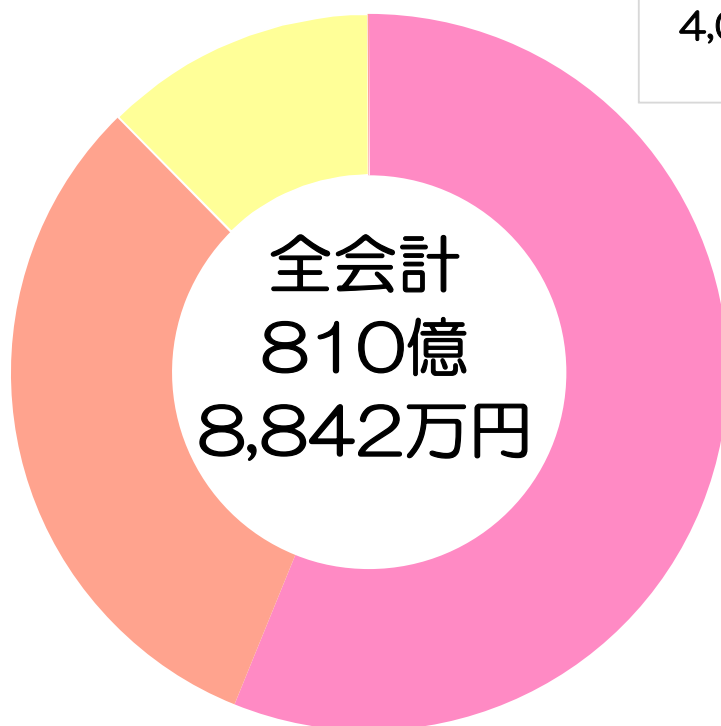
Q3 一度決めた予算は、変えられないの？

- ・ A3 変えられます。その予算を補正予算といいます。
- ・ 市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。

伊賀市の会計規模

企業会計
99億
8,335万円
12.3%

財産区特別会計
4,041万円
0.1%



特別会計
255億
4,814万円
31.5%

一般会計
455億
1,652万円
56.1%

一般会計

教育、福祉や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計。

特別会計

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を一般会計から切り離して経理する会計。

(9会計)

伊賀市には、国民健康保険事業など9つの特別会計があります。

企業会計

水道や病院など、民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計。

(2会計)

伊賀市には、水道事業と病院事業の2つの企業会計があります。

財産区特別会計

財産区の財産の管理運営をするための会計。

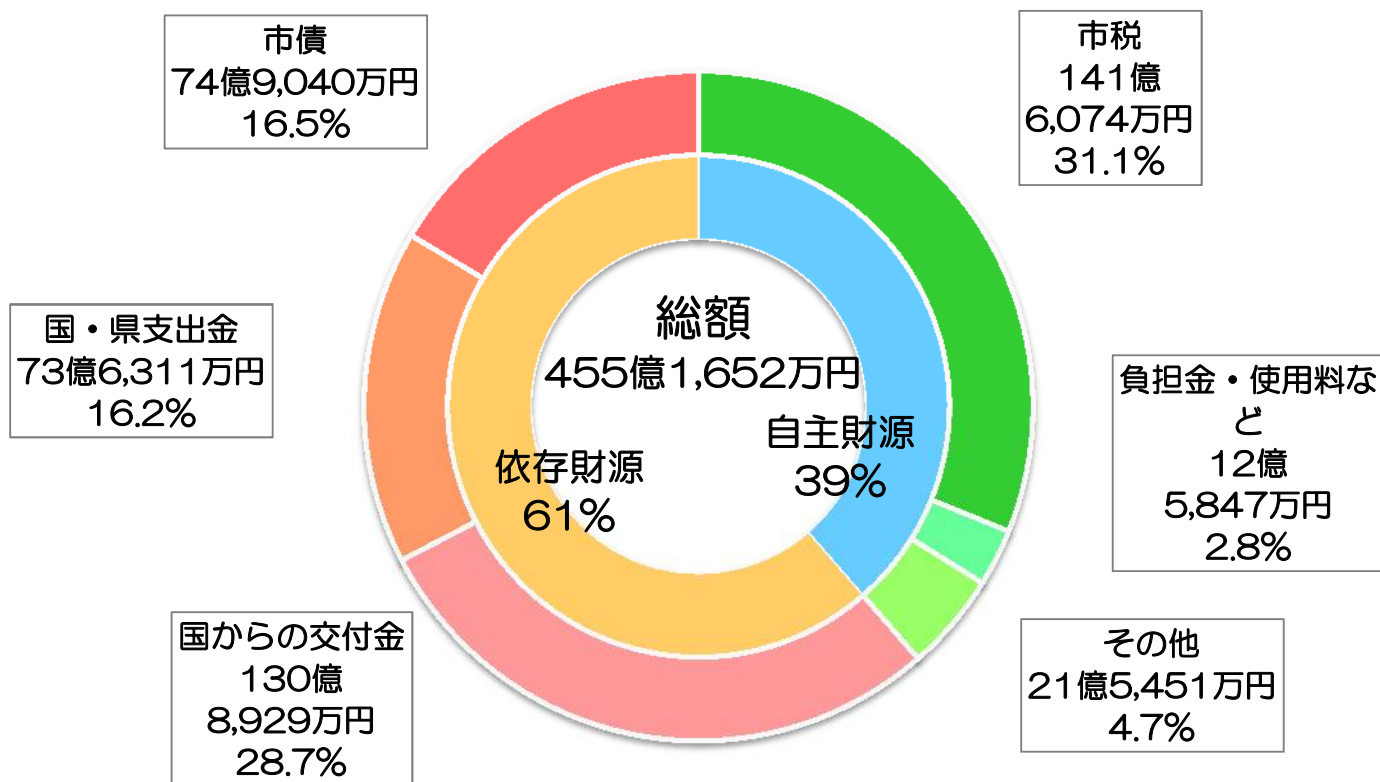
(2会計)

伊賀市には、大山田財産区と島ヶ原財産区の2つの特別会計があります。

財産区とは…

山林などの財産などを保有しており、地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られているため、市のように広範囲で事務を処理することはできません。

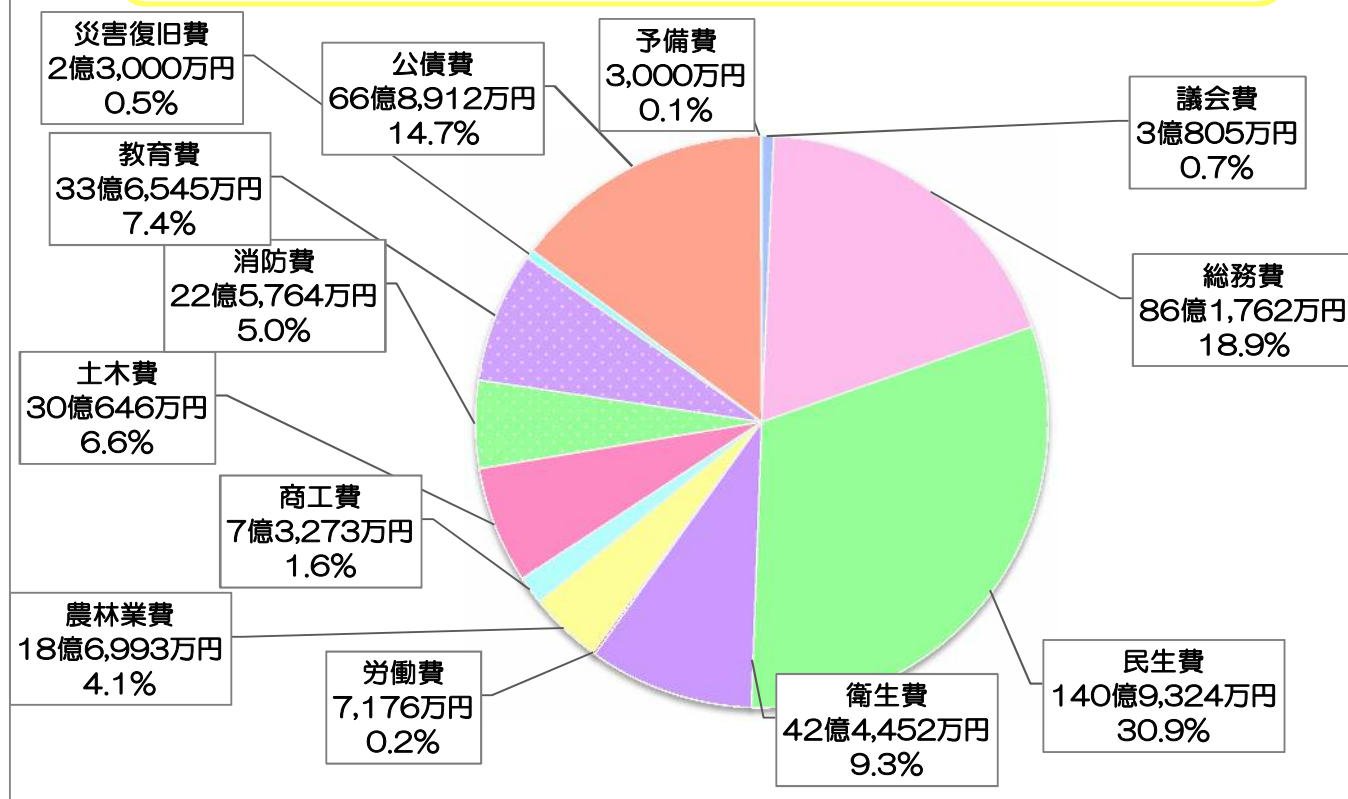
一般会計歳入予算



自主財源	市が自主的に収入できるお金。
市税	市民の皆様から納めていただいた税金。
負担金・使用料など	市が行う事業に対する負担金や使用料。
その他	基金繰入金やその他の諸収入など。
依存財源	国や県からもらう交付金などの収入。
市債	道路・公園、市の施設などをつくるために借り入れるお金。
国・県支出金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、使いみちが決められています。
国からの交付金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、地方交付税や地方譲与税などとして交付されます。使いみちは自由です。

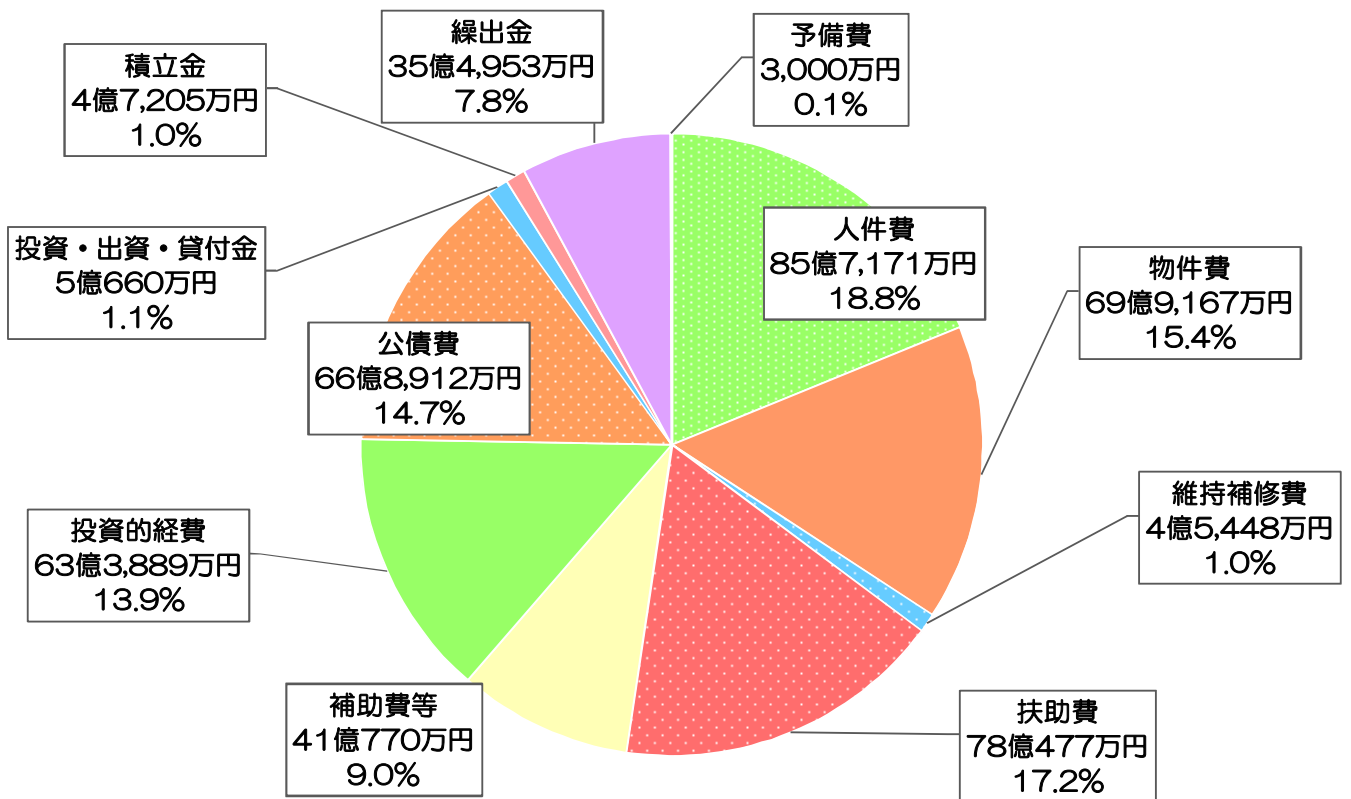
一般財源	市が自由に使いみちを決められるお金。 例) 市税、地方交付税など
特定財源	使いみちがあらかじめ決められているお金。例) 国・県支出金、市債など

一般会計歳出予算（目的別）



議会費	議会運営にかかる経費。
総務費	庁舎管理やシステム保守、地域振興や住民自治などの経費。
民生費	福祉全般にかかる経費。市の事業の中で最も割合が大きい経費です。
衛生費	環境対策や清掃事業、健康推進などにかかる経費。
労働費	地元の雇用の促進にかかる経費。
農林業費	農業や林業にかかる経費。
商工費	商工業や観光振興にかかる経費。
土木費	道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設事業にかかる経費。
消防費	消防活動等にかかる経費。
教育費	市立の小中学校や幼稚園の管理、文化財、スポーツ振興にかかる経費。
災害復旧費	台風などの災害により破損した道路などの復旧にかかる経費。
公債費	市債の償還や利子にかかる経費。
予備費	台風や大雪などの予測できない事態で、緊急に支出が必要になるための経費。

一般会計歳出予算(性質別)



人件費	市長や職員、議員や各種委員、嘱託職員や消防団員の報酬。
物件費	行政運営上必要な経費。旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持にかかる委託料など。
維持補修費	庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修にかかる経費。
扶助費	児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して市が行う支援にかかる経費。
補助費等	各種団体への助成、負担金などにかかる経費。
投資的経費	市が行う建設事業と災害復旧にかかる経費。
投資・出資・貸付金	県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金などの経費。
積立金	市の貯金である「基金」への積立金。
繰出金	一般会計と特別会計、又は特別会計間において支出される経費。

※義務的経費…人件費、扶助費、公債費は地方公共団体の義務的経費といわれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど健全な財政であるとされています。

平成 28 年度及び 平成 27 年度補正予算

本年度は、本格的な工事着手を予定している新庁舎整備に係る予算や、国の「地方創生加速化交付金事業」及び総合的な TPP 関連政策大綱に基づく対象事業を盛り込んだ平成 27 年度補正予算と一体的に予算計上するとともに、地方創生、地域経済の活性化、移住・定住の促進、子育て支援基金を活用した事業などの取り組みを進める予算としています。

地方創生予算

27 年度補正予算

(28 年度へ繰り越して事業を行います)

〈地方創生加速化交付金事業〉

三重大学伊賀連携フィールド事業

600万円

国立大学法人三重大学、上野商工会議所及び伊賀市で連携協力しながら、忍者・忍術学講座など地域資源の発掘・活用を行い、伊賀の教育・文化分野の充実、発展のための諸活動を実施します。

財源内訳：国の負担額 600万円

担当課：総合政策課



シティプロモーション推進事業

245万円

本市への新しい人の流れを実現するためには、各分野、各業種、官・民が一体となり、伊賀のポテンシャルを最大限活用した戦略的なプロモーションを展開していく必要があることから、オール伊賀での一体的なプロモーションを展開します。その取組のひとつとして、各イベントやアンテナショップにおいて、ふるさとサポーターの直接勧誘を行うとともに、一元的な情報発信を行います。

財源内訳：国の負担額 245万円

担当課：総合政策課





移住・交流推進事業 227万円

東京、大阪等での移住相談会や、伊賀市体験セミナーを開催します。平成28年度からは移住コンシェルジュを設置し、移住相談や移住・交流情報の発信、PR活動などを充実させます。また、地域おこし協力隊員の募集を行い、地域の活性化を図ります。

財源内訳：国の負担額 227万円

担当課：地域づくり推進課



多文化共生センター整備事業

766万円

外国人住民と日本人住民が理解を深め、ともに安心して生活できる社会を推進するため、その拠点施設として多文化共生センターを設置します。

財源内訳：国の負担額 766万円

担当課：市民生活課



特産農産物等振興事業 1,142万円

伊賀市における特産野菜の生産、流通の構造改革を推進し、農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図るため、補助対象品目野菜の栽培を奨励します。また、伊賀の特産品である伊賀米、伊賀牛などを市外へ売り込むため、イベントを開催します。

【補助対象品目】 アスパラガス、菜種

財源内訳：国の負担額 1,142万円

担当課：農林振興課



平成27年度
活用事例

個店魅力創出事業補助金 600万円

市内の商業の活性化を図るため、事業者が中心市街地や地域拠点等において、地域の特色を活かした魅力ある店舗づくりを実施するために要する経費等（店舗改装費や新商品開発、販路拡大等にかかる費用）に対して補助を行います。

財源内訳：国の負担額 600万円

担当課：商工労働課



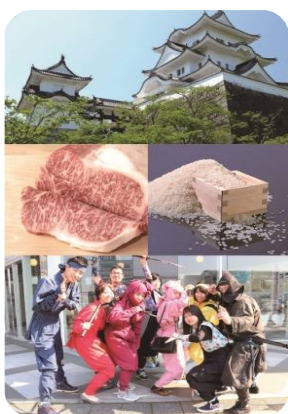
伊賀ブランド推進事業費補助金

300万円

関係機関が連携体制を敷き設立した「伊賀ブランド推進協議会」の事業に対し事業費の補助を行い、「伊賀ブランド」を確立するための商標取得やブランド認定品の情報発信および販路開拓並びに事業者間での商品開発等を推進します。

財源内訳：国の負担額 300万円

担当課：商工労働課



観光戦略経費 906万円

観光振興にかかる経費で、国内外に広く伊賀市の魅力をPRするための情報収集を行うとともに、既存の観光パンフレットの内容を更新し、伊賀市の観光資源をPRできるパンフレットの制作を委託し、更なる観光客の誘致を図ります。

財源内訳：国の負担額 906万円

担当課：観光戦略課



着地型観光推進事業経費 997万円

「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら」を継続して開催することにより、観光客受入主体の発掘・育成の強化を図ります。

財源内訳：国の負担額 997万円

担当課：観光戦略課



外国人観光客誘客事業

2,595万円

外国人観光客誘客のため、交通事業者等と連携した新たなマーケット開拓事業を行います。観光情報ホームページに多言語のページを作成するなどの情報発信を行います。また、観光案内所やJR伊賀上野駅などの公共施設や公共交通機関駅への公衆Wi-Fi設置など、観光客の利便性や受け入れ体制を整備します。

財源内訳：国の負担額 2,595万円

担当課：観光戦略課



中心市街地活性化事業 300万円

第2期中心市街地活性化基本計画の認定に向け、中心市街地活性化協議会の活動を助成します。また、伊賀上野城下町を灯りでつなげる「灯りの城下町事業」の東西の二つの地域が結びついて10年を迎えることから、上野城とその周辺へとエリアを拡大し、観光施設等の魅力アップやマーケットとの連携等、まちなかの賑わい創出に向け官民一体となって取り組みます。

財源内訳：国の負担額 300万円

担当課：中心市街地推進課

健康・福祉の分野

<子育て支援基金事業>

『伊賀市版「出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで」安心支援パッケージ事業』
【出会い、結婚】



結婚サポート事業

97万円

伊賀市内で結婚サポート事業（婚活等）を行う団体に対して補助金を支出することにより事業が円滑に実施され、出会いから結婚への切れ目のない支援を行います。また、結婚を希望する人や、その親を対象としたセミナーを開催します。

財源内訳：市の負担額 97万円

担当課：こども未来課

【妊娠】



利用者支援事業（母子保健型）

178万円

妊娠期から子育て期にわたるまでの個別ニーズを把握した上で支援計画を作成し、必要なサービスを円滑に利用できるよう情報提供や相談支援を行い、きめ細かく支援します。

財源内訳：国・県の負担額 59万円ずつ

市の負担額 60万円

担当課：健康推進課



子育て支援ヘルパー派遣事業

226万円

産前や産後で心身の負担が大きい時期に、母親の体調不良等により家事や育児が困難な家庭や、乳児家庭全戸訪問事業（保健師）等により養育に関して支援が必要であると認められる保護者等に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行います。

財源内訳：国・県の負担額 68万円ずつ

市の負担額 90万円

担当課：こども未来課

【出産】



母子保健事業（産後ケア事業）14万円

出産直後の産婦に心身の不調、育児不安がある場合などに、宿泊または日帰りや訪問により心身のケアや育児サポートなどのサービスを提供します。

財源内訳：県の負担額 3万円

市の負担額 11万円

担当課：健康推進課

【就学前（0歳～5歳）】



認定こども園施設整備補助金

4,500万円

青山よさみ幼稚園が幼保連携型の認定こども園に施設整備を行うため、必要となる経費の一部を補助します。

財源内訳：国の負担額 3,000万円

市の負担額（市債を含む）1,500万円

担当課：保育幼稚園課



私立保育所施設整備事業（保育所用地取得費、保育所整備費補助金）

7,353万円

府中保育園施設整備にかかる用地取得及び補助を行います。

財源内訳：国の負担額 1,811万円

市の負担額（市債を含む）5,542万円

担当課：保育幼稚園課

予防接種業務経費

2億5,936万円



予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種に係る費用助成を行います。また、新規事業としてB型肝炎・乳幼児おたふくかぜ・乳幼児ロタウイルス予防接種費用の一部（約2,092万円）を助成します。

財源内訳：市の負担額 2億5,936万円

担当課：健康推進課

5歳児発達相談事業

200万円



5歳児は、集団生活をする中で社会性を養うとともに「友達とトラブルを起こしやすい、集団行動が取れない」といった問題に気づく時期でもあるため、専門職による5歳児発達相談を通して、お子さんにあった対応方法を見つけ、よりよい発達を促すとともに、必要に応じ就学に向けての支援につなげます。

財源内訳：市の負担額 200万円

担当課：こども未来課

第3子以降の保育料無料化を実施

1億178万円



子育て環境の更なる充実を図るため、第3子以降の保育料を市単独で無料化します。

財源内訳：市の負担額 1億178万円

担当課：保育幼稚園課

【就学時（6歳～15歳）】

放課後児童対策事業 8,426万円



昼間保護者のいない家庭の小学生を育成・指導する放課後児童クラブを開設し、指定管理者制度による運営を行います。平成28年度より新たに成和西・成和東校区において放課後児童クラブの運営を開始します。また、成和東校区の放課後児童クラブについては、小学校敷地内に施設を新設する予定です。

財源内訳：国の負担額 2,795万円

県の負担額 2,597万円

市の負担額（市債を含む）3,034万円

担当課：こども未来課

【中学校卒業後（15歳～）】

定住促進奨励補助金 300万円



移住者が市内の空き家を取得する際に奨励金を交付し、伊賀市への移住・定住及び空き家の積極活用を促します。また、18歳未満の子どもがいる世帯及び空き家バンクの登録物件を取得した場合に加算を設けます。

財源内訳：市の負担額 300万円

担当課：地域づくり推進課

母子・父子自立支援事業 565万円



母子・父子自立支援員を配置し、家庭紛争、結婚、離婚などの相談に応じ自立に必要な情報提供、指導を行います。また、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部給付や、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付等、母子・父子家庭の生活の負担を軽減し自立を支援するための給付を行います。

財源内訳：国の負担額 221万円

市の負担額 344万円

担当課：こども未来課

生活・環境の分野

空き家等対策推進事業経費

2,480万円



空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空き家等への措置を行います。また、空き家の適正管理について広く啓発し、利活用を推進します。

財源内訳：国の負担額 540万円

市の負担額 1,940万円

担当課：市民生活課

ごみ収集経費 3億9,589万円



市内の一般廃棄物処理実施計画の策定を行い、分別収集を市民に周知するとともに一般廃棄物の収集業務委託などを行います。また、家庭から排出される一般廃棄物の収集に伴い必要となる回収容器等の購入や資源・ごみ収集日程表の作成を行っています。

財源内訳：市の負担額 3億9,589万円

担当課：廃棄物対策課、青山振興課

ごみ燃料化及び施設維持管理経費

9億237万円



さくらリサイクルセンターに搬入された可燃ごみから固形燃料RDFを製造するための経費です。製造したRDFは、三重ごみ固形燃料発電所（桑名市）へ搬送します。ごみ搬入時における分別指導により、ごみ分別の周知徹底と設備機器の故障の防止に努めるとともに、可燃ごみの搬入・設備状況などを把握して、適正な維持管理を行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）9億237万円

担当課：さくらリサイクルセンター



サミット派遣経費 202万円

伊勢志摩サミットが開催される志摩市において、消防特別警戒を行います。

財源内訳：国の負担額 202万円

担当課：消防総務課



消防本部新庁舎整備事業、移転経費 6億8,019万円

消防本部新庁舎建設及び移転に係る経費です。

財源内訳：県の負担額 4,299万円

市の負担額（市債を含む）6億3,720万円

担当課：消防総務課

産業・交流の分野



海外農業研修補助金 100万円

海外の優れた農業先進地において意欲のある生産者を派遣して視察研修を受けていただく事業です。帰国後は、研修してきたことを周知していただくために報告会も実施します。

財源内訳：市の負担額 100万円

担当課：農林振興課

多面的機能支払交付金事業

2億822万円



農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有していますが、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進します。

財源内訳：県の負担額 1億5,691万円

市の負担額 5,131万円

担当課：農村整備課

優良素牛導入助成金 460万円



優良素牛の導入に対し助成を行うことにより、畜産経営の安定化を図り、畜産農家の生産体制強化を目的とします。

財源内訳：市の負担額 460万円

担当課：農林振興課



観光振興ビジョン詳細計画策定業務委託料 250万円

観光客の動向調査・考察を行い、伊賀市観光振興ビジョンの基礎データとして活用する。

財源内訳：市の負担額 250万円

担当課：観光戦略課

生活基盤の分野

伊賀鉄道活性化促進事業

1億3,088万円



伊賀線の存続のため、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。

また、同線の活性化及び利用促進に向け、新駅整備実施設計業務を行うほか、車両内装の木質化や児童・生徒の団体利用に対する補助、開業100周年記念事業に係る負担金の支出などを行います。

財源内訳：国の負担額 45万円

県の負担額 1,966万円

市の負担額（市債を含む）1億1,077万円

担当課：交通政策課

交通計画推進事業

339万円



伊賀市地域公共交通網形成計画に位置づけた基本方針、施策内容に従いスケジュールに沿って実施します。

財源内訳：国の負担額 55万円

市の負担額 284万円

担当課：交通政策課

西明寺緑ヶ丘線道路改良事業

2億3,136万円



国道163号線と市道荒木木興線（税務署からしらさぎ運動公園へ向かう道）を南北につなぐ道路を整備します。旧商業高校跡に建設する新消防庁舎の進入道路としても利用します。

財源内訳：国の負担額 1億2,210万円

市の負担額（市債を含む）1億926万円

担当課：建設1課



立地適正化計画推進事業 459万円

本格的な人口減少・高齢化社会に対応し、持続可能なコンパクトシティを実現するために、都市再生特別措置法の改正で創設された立地適正化計画の作成検討を行います。

財源内訳：国の負担額 210万円

市の負担額 249万円

担当課：都市計画課

しらさぎ運動公園整備事業

1億3,629万円



伊賀市防災計画に位置付けた地域防災拠点の整備をすることにより、地震や風水害に対する防災機能の充実を図るものです。

また、生涯スポーツのニーズに対応するとともに、誰もが幅広く利用できる多機能な役割を担う公園として、安全、安心、健康増進のまちづくりを推進するため、当公園整備を行います。

財源内訳：国の負担額 6,500万円

市の負担額（市債を含む）7,129万円

担当課：都市計画課

移住促進空き家改修事業 400万円



三重県外から移住する方々が空き家を改修して住む場合にかかる工事費等を補助します。

財源内訳：県の負担額 200万円

市の負担額 200万円

担当課：建築住宅課

教育・人権の分野

人権啓発推進経費 1,321万円



部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向け、各地域や企業、各種団体への人権啓発活動の取り組みを行っています。

また、地区単位での講演会や懇談会を開催することで、すべての市民が人権についての正しい理解と認識をもち、互いの人権を認め合い、多様性が尊重されるまちづくりを目指します。

財源内訳：県の負担額 60万円

市の負担額 1,261万円

担当課：人権政策・男女共同参画課、伊賀・島ヶ原・阿山・大山田・青山振興課

スクールバス運転管理及び維持経費（小学校及び中学校） 2億9,387万円



小学校と中学校のスクールバス運行にかかる運転管理及び維持管理に係る経費です。

財源内訳：国の負担額 3,821万円

市の負担額 2億5,566万円

担当課：教育総務課

施設改修事業（小学校及び中学校）

1億264万円

空調設備整備工事、遊具更新工事及び消防設備改修工事などを行います。

財源内訳：国の負担額 1,014万円

市の負担額（市債を含む）9,250万円

担当課：教育総務課





新居小学校建設事業 8,950万円

(仮称)長田・新居小学校の設置校として、新居小学校校舎棟の改築事業を行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）8,950万円

担当課：教育総務課



小学校給食センター建設事業

1億4,168万円

平成32年度の小学校給食センター開設に向けて建設事業を行います。本年度は、PFI手法の導入可能性調査、旧府中小学校の解体工事及び解体設計、用地取得を行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）

1億4,168万円

担当課：教育総務課

文化・地域づくりの分野



多文化共生推進事業 1,560万円

伊賀市国際交流協会や多文化共生に取り組むNPO・民間団体と協働しながら、誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現をめざします。

財源内訳：市の負担額 1,560万円

担当課：市民生活課



無形文化遺産登録推進経費 147万円

芭蕉顕彰の一環として、また生誕地の責務として、俳句の文化的価値をこれまで以上に広く発信するため、俳句のユネスコ無形文化遺産への登録をめざします。俳句に関連のある団体、個人、自治体などに呼びかけ連携を深めながら、登録推進事業に取り組みます。

財源内訳：市の負担額 147万円

担当課：文化交流課

地区市民センター整備事業

1億5,854万円



現在の上野東部地区市民センターは3階建物であるが、階段のみであることや男女共用トイレであること、手狭で駐車場が施設に隣接しておらず、スペースが不十分であることなど、利用しにくい施設となっています。こういったことから、旧上野商業高校情報経済科棟をエレベーターの設置、バリアフリー化、男女別トイレ及び多目的トイレの設置などにより、高齢者などが気軽に集えるサロン活動を含めた幅広い活動に対応できる施設となるよう改修します。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）

1億5,854万円

担当課：上野振興課

住民自治協議会推進経費

1億7,629万円



伊賀市自治基本条例に基づき、各地域における住民自治協議会の運営及び地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援するため、地域包括交付金を交付し、住民自治活動の推進を図ります。

財源内訳：市の負担額 1億7,629万円

担当課：地域づくり推進課、各支所振興課

地域活動支援事業

385万円



伊賀市自治基本条例に基づき、市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、市がその経費の一部を補助します。公募提案型事業で公開審査会を行い、採択された団体が1年間事業に取り組みます。

財源内訳：市の負担額 385万円

担当課：地域づくり推進課

俳聖殿等消防施設整備事業

4,417万円



国の重要文化財の指定を受けた俳聖殿等を火災などから守るため、国・県支出金を活用して放水銃などの消防設備の整備を行います。

財源内訳：国の負担額 2,204万円

県の負担額 309万円

市の負担額（市債を含む）1,904万円

担当課：文化交流課



三重国体準備経費

62万円

2021年（平成33年）の三重国体開催に向けた準備経費です。伊賀市でもサッカー女子・剣道・ハンドボール・軟式野球・クレー射撃の会場として内定を受けており、本年度は先催県視察等を行い、国体準備委員会の設置等に向けて情報収集を行います。

財源内訳：市の負担額 62万円

担当課：スポーツ振興課



体育施設整備事業

1億5,652万円

旧上野商業高校跡地の体育館・武道館・弓道場を、伊賀市の体育施設として活用するために整備改修を行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）

1億5,652万円

担当課：スポーツ振興課

選挙費



参議院議員選挙執行経費

5,384万円

平成28年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙に係る執行経費です。

財源内訳：県の負担額 5,384万円

担当課：選挙管理委員会事務局



市長選挙執行経費

5,581万円

平成28年11月20日任期満了による伊賀市長選挙に係る執行経費です。

財源内訳：市の負担額 5,581万円

担当課：選挙管理委員会事務局



市議会議員選挙執行経費

1億1,373万円

平成29年3月31日任期満了による伊賀市議会議員選挙に係る執行経費です。

財源内訳：市の負担額 1億1,373万円

担当課：選挙管理委員会事務局

市全体の計画の推進



庁舎整備事業 29億119万円

平成26年2月に策定した「伊賀市庁舎整備計画」に基づき、市民が使いやすく安全・安心な暮らしを支える拠点となる庁舎を目指し、庁舎新築工事を実施します。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）

29億119万円

担当課：管財課

社会保障・税番号制度導入、普及経費

4,774万円



マイナンバー法（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」）に基づく「社会保障・税番号制度」の導入にかかる経費です。また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に当たり、通知カードの作成・発送、個人番号カードの申込処理・製造・発行などの業務を地方公共団体情報システム機構に委任するための経費です。

財源内訳：国の負担額 1,919万円

市の負担額 2,855万円

担当課：広聴情報課、住民課

「みえ森と緑の県民税」を活用した事業

「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるため、その費用を負担していただく「みえ森と緑の県民税」を活用して以下の事業を行います。

○「みえ森と緑の県民税」の使いみち

伊賀市ウッドスタート事業 300万円

健やかな子どもの成長と地球環境の維持に役立つ適切な木材利用推進を図るため、「木育」のきっかけとして、親子で木のぬくもりを共有できるものを配布します。

財源内訳：県の負担額 300万円

みんなの里山整備活動推進事業 500万円

地域や生活に密着した緑の環境づくりや里山・竹林の再生を図るため、緑化や里山・竹林の整備活動に対して助成を行います。

財源内訳：県の負担額 500万円

伊賀の森っこ育成推進事業 500万円

次世代を担う子ども達の森林・林業への理解と関心を学校教育の場でも学べるよう、市内の小中学校が実施する、森林に関する学習活動、里山整備活動、植物・樹木観察など、森林環境教育に関する活動に対して活動費用を支援します。

財源内訳：県の負担額 500万円

地域の森と緑のつながり支援事業 100万円

地域子ども達が地域住民とともに森林・林業に理解と関心を持ち、つながりを感じられるよう、住民自治協議会等が実施主体として、森や緑の学習活動に対して支援を行います。

財源内訳：県の負担額 100万円

未利用間伐材バイオマス利用推進事業 750万円

未利用間伐材のバイオマス利用を促進するため、発電用チップに係る間伐材等由来の木質バイオマス証明材の森林からの搬出に要する経費や木質バイオマス発電証明ガイドライン認定事業者までの運搬に要する経費の一部を助成します。

財源内訳：県の負担額 303万円
市の負担額 447万円

担当課：農林振興課

伊賀鉄道車両内装木質化事業補助金 2,606万円

伊賀線の活性化及び利用促進に向け、車両内装の木質化を行います。

財源内訳：県の負担額 1,966万円
市の負担額 640万円

担当課：交通政策課

伊賀市の財政状況

①家計簿

伊賀市の予算（一般会計約 455 億 2,000 万円）を 1 ヶ月の家計にたとえると・・・・・・・・

予算総額 455 億 2,000 万円



月収 455,200 円の家庭とします。

歳入	
市税・国からの交付金など	296 億 6,000 万円
国・県支出金	73 億 7,000 万円
基金繰入金	10 億円
市債	74 億 9,000 万円
歳出	
人件費	85 億 7,000 万円
投資的経費	63 億 4,000 万円
扶助費	78 億 1,000 万円
公債費	66 億 9,000 万円
積立金	4 億 7,000 万円
補助費等	41 億 1,000 万円
物件費など	115 億 3,000 万円

収入	
月収（給料など）	296,600 円
親からの支援など	73,700 円
預貯金の取り崩し	10,000 円
借金	74,900 円
支出	
食費など	85,700 円
自宅の増改築・修繕費	63,400 円
医療費	78,100 円
借金の返済	66,900 円
貯金	4,700 円
各種会費	41,100 円
光熱費・交際費など	115,300 円

1 ヶ月の支出額約 455,200 円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額（8 万 4,900 円）を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることとなります。

②貯金

基金とは…家計でいうと貯金のようなもので、市の貯金といえます。
地方公共団体は基金を積み立てることが条例で定められています。

基礎的なサービスを行う一般会計では

H28年度末の基金残高の見込み額は およそ136億円

○伊賀市の人口は およそ94,000人として計算すると…

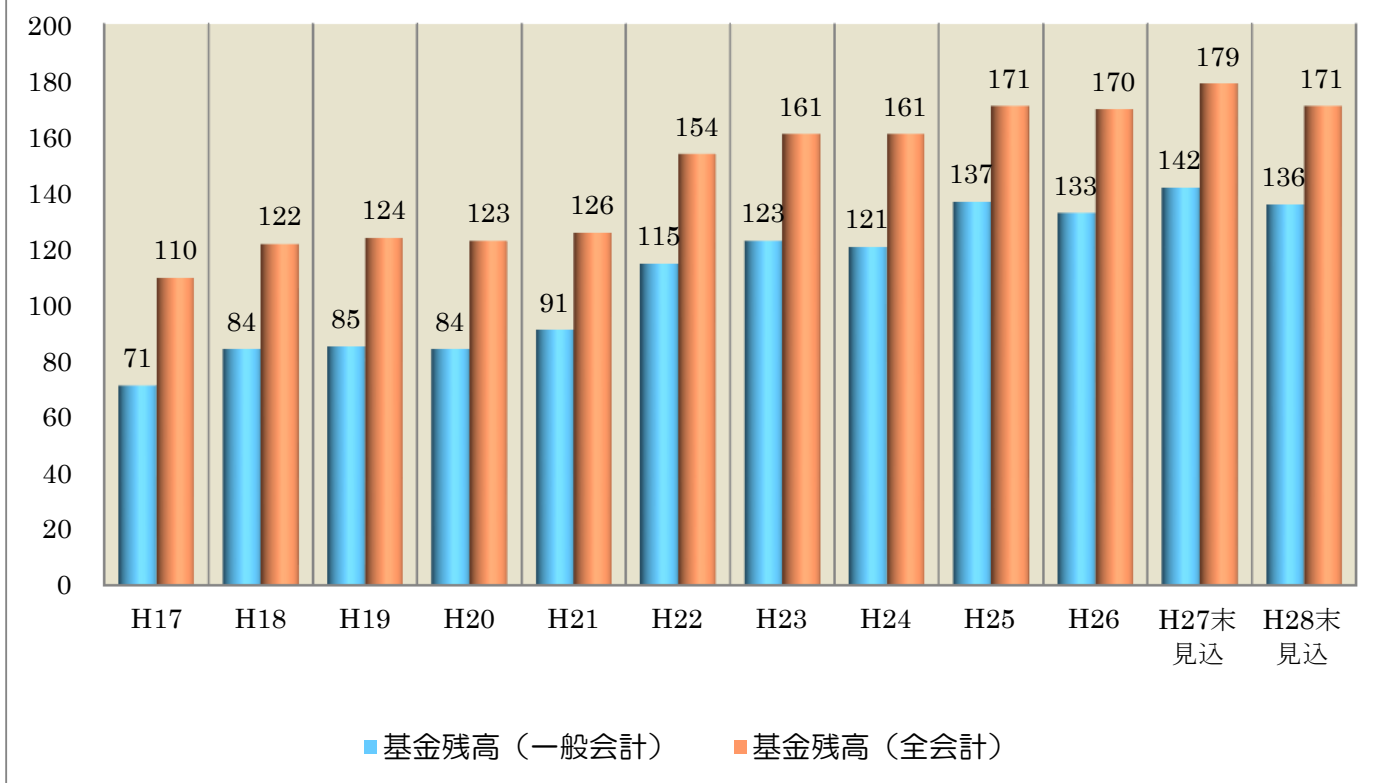
一人あたり およそ14万円の貯金となります。

特別会計なども含んだ伊賀市全体では

H28年度末の基金残高の見込み額は およそ168億円

一人あたり およそ18万円の貯金となります。

基金残高(単位：億円)



③借金

市債とは…市の借金のことです。

市債は、長期間使われる道路や公園などの公共施設の整備のために使っています。

現在の市民の税金で一度にまかなうよりも、お金を借りて長期に渡り返済するほうが、将来にわたって公共施設を利用するすべての世代の人が負担することになるため、世代間の公平性を図ることができます。

基礎的なサービスを行う一般会計では

H28年度末の市債残高の見込み額は およそ574億円

○伊賀市の人口は およそ94,000人として計算すると…

一人あたり およそ61万円の借金となります。

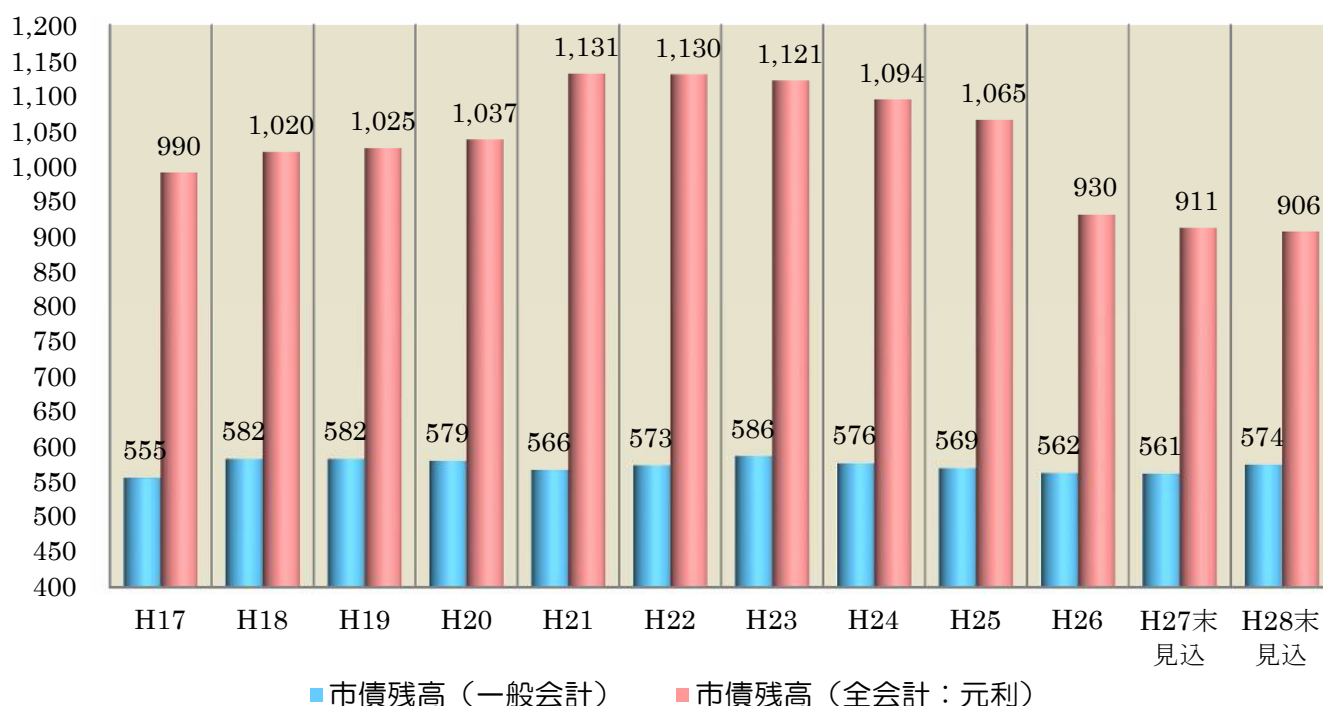
特別会計なども含んだ伊賀市全体では

(元金だけでなく利子も含んでいますが、H26年度以降は利子分を含めていません。)

H28年度末の市債残高の見込み額は およそ906億円

一人あたり およそ96万円の借金となります。

市債残高(単位：億円)



※H27末見込には、H28年度への繰越事業分も含まれています。

H27年度の実借入額は、現残高より約7億円減る予定です。